

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月10日

上場会社名 株式会社 ウッドワン

上場取引所 東 大

コード番号 7898

本社所在都道府県 広島県

(URL http://www.woodone.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中本 祐昌

問合せ先責任者 役職名 取締役経理担当

氏名 坂本 道夫

TEL (0829) 32-3333

決算取締役会開催日 平成16年 5月10日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	68,822	6.8	4,489	43.3	4,142	65.7
15年 3月期	64,420	0.5	3,131	23.3	2,499	31.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,726	46.7	34.17		34.17	5.3	6.0	6.0
15年 3月期	1,176	2.4	22.92	-		3.7	3.7	3.9

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 48,604,156株 15年 3月期 48,909,281株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	15.00	6.00	9.00	719	43.9	2.2
15年 3月期	12.00	6.00	6.00	586	52.4	1.9

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	69,181	32,899	47.6	690.41
15年 3月期	68,426	31,713	46.4	648.29

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 49,209,846株 15年 3月期 49,209,846株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 1,652,667株 15年 3月期 376,116株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	35,500	2,400	1,200	6.00	-	-
通期	71,000	4,500	2,300	-	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 47円00銭

1. 上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

1.個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	30,676	44.3	30,744	44.9	68
現 金 及 び 預 金	3,772		7,582		3,809
受 取 手 形	1,848		2,326		478
売 掛 金	7,061		7,058		3
有 価 証 券	10				10
製 材 品	6,104		5,545		558
原 材 料	2,426		2,147		279
仕 掛 品	3,805		3,616		188
貯 蔵 品	387		364		22
繰 延 税 金 資 産	298		214		83
短 期 貸 付 金	4,036		149		3,887
そ の 他 金	968		1,755		787
貸 倒 引 当 金	43		17		25
固 定 資 産	38,504	55.7	37,681	55.1	823
1.有形固定資産	20,496	29.6	21,109	30.8	612
建 物	5,703		5,888		185
構 築 物	287		298		10
機 械 及 び 装 置	5,263		5,997		733
車 両 運 搬 具	57		59		1
工 具 器 具 備 品	1,483		1,272		210
土 地	7,668		7,523		144
建 設 仮 勘 定	31		69		37
2.無形固定資産	695	1.0	608	0.9	87
ソ フ ト ウ ェ ア	555		448		107
そ の 他	140		160		19
3.投資その他の資産	17,312	25.1	15,963	23.3	1,348
投 資 有 価 証 券	1,852		1,277		575
関 係 会 社 株 式	6,520		5,667		852
出 資 金	23		23		0
繰 延 税 金 資 産	379		619		239
そ の 他 金	8,585		8,414		170
貸 倒 引 当 金	49		38		10
資 産 合 計	69,181	100.0	68,426	100.0	754

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	21,032	30.4	25,761	37.7	4,729
支払手形	109		293		184
買掛金	5,991		6,774		782
短期借入金	9,393		6,823		2,570
一年以内に返済予定の長期借入金	1,312		7,463		6,150
未払金	2,290		2,736		445
未払費用	231		275		43
未払法人税等	877		687		190
未払事業所税	32		32		0
未払消費税等	230		144		85
預り金	107		76		30
賞与引当金	440		444		3
設備関係支払手形	14		7		6
その他	1		1		0
固定負債	15,249	22.0	10,950	16.0	4,298
社債	6,000		6,000		
長期借入金	7,131		2,943		4,187
退職給付引当金	1,870		1,772		98
その他	247		234		13
負債合計	36,282	52.4	36,712	53.7	430
(資本の部)					
資本金	7,324	10.6	7,324	10.7	
資本剰余金	7,815	11.3	7,815	11.4	
1. 資本準備金	7,815		7,815		
利益剰余金	18,836	27.2	16,849	24.6	1,986
1. 利益準備金	836		829		7
2. 任意積立金	15,909		14,686		1,222
(1)土地圧縮積立金	139		136		2
(2)別途積立金	15,770		14,550		1,220
3. 当期末処分利益	2,090		1,333		756
その他有価証券評価差額金	385	0.6	38	0.1	346
自己株式	1,462	2.1	314	0.5	1,147
資本合計	32,899	47.6	31,713	46.3	1,185
負債及び資本合計	69,181	100.0	68,426	100.0	754

(2) 損益計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日		自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	68,822	100.0	64,420	100.0	4,402	6.8
売 上 原 価	46,969	68.3	44,513	69.1	2,456	5.5
売 上 総 利 益	21,852	31.7	19,907	30.9	1,945	9.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,363	25.2	16,775	26.0	588	3.5
営 業 利 益	4,489	6.5	3,131	4.9	1,357	43.3
営 業 外 収 益	577	0.8	513	0.8	63	12.4
受 取 利 息	19		16		3	
受 取 配 当 金	18		16		2	
仕 入 割 引	67		67		0	
賃 貸 料 収 入	309		277		32	
為 替 差 益	33				33	
そ の 他	128		136		7	
営 業 外 費 用	924	1.3	1,146	1.8	221	19.3
支 払 利 息	247		278		30	
社 債 利 息 費	67		5		61	
社 債 発 行 費			90		90	
売 上 割 引	565		507		58	
為 替 差 損			211		211	
そ の 他	44		53		9	
経 常 利 益	4,142	6.0	2,499	3.9	1,642	65.7
特 別 利 益	3	0.0	25	0.0	22	86.1
固 定 資 産 売 却 益	2		1		1	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			23		23	
そ の 他	0		0		0	
特 別 損 失	949	1.4	248	0.4	701	282.7
固 定 資 産 売 却 損	27		1		25	
固 定 資 産 除 却 損	47		23		23	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	18		158		139	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6		8		1	
役 員 退 職 慰 労 金	849				849	
臨 時 償 却 費			56		56	
税 引 前 当 期 純 利 益	3,196	4.6	2,277	3.5	919	40.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,547	2.2	1,359	2.1	187	13.8
法 人 税 等 調 整 額	76	0.1	258	0.4	182	70.4
当 期 純 利 益	1,726	2.5	1,176	1.8	550	46.8
前 期 繰 越 利 益	483		451		31	
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	173				173	
中 間 配 当 額	291		293		1	
当 期 未 処 分 利 益	2,090		1,333		756	

(3) 利益処分案

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 { 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日 }	前 期 { 自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日 }
	金 額	金 額
当期未処分利益	2,090	1,333
利益処分量		
株主配当金	428 (1株につき9円)	293 (1株につき6円)
役員賞与金	65	55
(うち監査役賞与金)	(5)	(4)
任意積立金		
土地圧縮積立金	1	2
別途積立金	1,000	500
次期繰越利益	595	483

1株当たり配当金の内訳

期 別 科 目	当 期			前 期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)	15.00	6.00	9.00	12.00	6.00	6.00
普通配当	12.00	6.00	6.00	12.00	6.00	6.00
記念配当	3.00		3.00			
特別配当						

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっています。
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。
 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっています。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品・原材料 (主要材料) 移動平均法に基づく低価法によっています。
 - 原材料 (補助材料) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法によっています。
3. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。
 - 無形固定資産 定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっています。
4. 引当金の計上方法
 - 貸倒引当金 諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当期に属する要支給見込額の全額を計上しています。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるものであって、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. 重要なヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては、特例処理によっています。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。また、金利関連は金利スワップ取引を金利手段とし、借入金の支払金利をヘッジ対象としています。
 - ヘッジ方針 内部規定に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。
 - ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。特例処理による金利スワップにつきましては、その要件を満たしていることの確認をもって有効性の判定にかえています。
7. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,978	31,902
2. 保 証 債 務	26,884	26,770
	(うち18,699百万円は101,829千ニュージ ーランドドル109,955千米ドル)	(うち17,141百万円は102,279千ニュージ ーランドドル86,153千米ドル)
	なお、関係会社の為替予約契約の 保証を行なっていますが、期末日時 点で債務は生じておりません。	
3. 出資金の一部は担保に供しています。		
4. 配当制限		
(前期)商法第290条第1項第6号に規定する 資産に時価を付したことにより増加した 純資産額		38
(当期)商法施行規則124条第3号に規定する 資産に時価を付したことにより増加した 純資産額	385	

(損益計算書関係)

固定資産除却損は主に機械及び装置の除却によるものであります。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期		前 期	
	(工具器具及び備品等) 百万円		(工具器具及び備品等) 百万円	
1. 取得価額相当額		1,464		1,465
減価償却累計額相当額		847		588
期末残高相当額		617		876
2. 未経過リース料期末残高相当額	1年内	276		292
	1年超	341		584
	合 計	617		876
3. 支払リース料(減価償却費相当額)		299		266
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっています。				

有価証券

当期(平成16年3月31日現在)及び前期(平成15年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期		前 期	
	(平成16年3月31日現在) 百万円		(平成15年3月31日現在) 百万円	
繰 延 税 金 資 産				
退職給付引当金		674		590
未払事業税		84		61
賞与引当金繰入限度超過額		177		136
減価償却超過額		44		44
特定子会社課税対象留保金額				94
そ の 他		52		30
繰延税金資産合計		1,033		958
繰 延 税 金 負 債				
圧縮記帳積立金		95		96
そ の 他		260		28
繰延税金負債合計		356		124
繰延税金資産の純額		677		834

1株当たり情報

当 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 690円41銭	1株当たり純資産額 648円29銭
1株当たり当期純利益金額 34円17銭	1株当たり当期純利益金額 22円92銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 34円17銭	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、前期と同じ方法により算定した場合の当期の1株当たり情報については、以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 649円41銭 1株当たり当期純利益金額 24円04銭</p>
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 1,726百万円	損益計算書上の当期純利益 1,176百万円
普通株式に係る当期純利益 1,661百万円	普通株式に係る当期純利益 1,121百万円
普通株主に帰属しない金額 65百万円	普通株主に帰属しない金額 55百万円
(うち利益処分による役員賞与金) 65百万円)	(うち利益処分による役員賞与金) 65百万円)
普通株式の期中平均株式数 48,604,156株	普通株式の期中平均株式数 48,909,281株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要の内訳	
普通株式増加数 9,767株	
(うち新株予約権) 9,767株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
1.旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく株式譲渡請求権	1.旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく株式譲渡請求権
潜在株式の数 202,000株	潜在株式の数 202,000株
2.新株予約権	2.新株予約権
潜在株式の数 182,000株	潜在株式の数 99,000株

重要な後発事象

当 期	前 期
自 平成 15 年 4 月 1 日 } 至 平成 16 年 3 月 31 日 }	自 平成 14 年 4 月 1 日 } 至 平成 15 年 3 月 31 日 }
<p>平成16年4月2日開催の取締役会の決議に基づき 第7回及び第8回無担保社債 (担保提供制限特約付) を発行しております。その概要は次のとおりであります。</p>	
<p>第7回無担保社債 (担保提供制限特約付)</p>	
発行価額の総額	3,000百万円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年1.53%
払込期日	平成16年5月7日
償還期限	平成21年9月7日 (満期一括償還)
資金使途	借入金返済
<p>第8回無担保社債 (担保提供制限特約付)</p>	
発行価額の総額	3,000百万円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年1.77%
払込期日	平成16年5月7日
償還期限	平成22年9月7日 (満期一括償還)
資金使途	借入金返済

2. 役員の異動

その他の役員の異動(平成16年6月29日付予定)

(1) 新任予定監査役

監査役(非常勤) 須^す山^{やま}正^{まさ}敏^{とし}

(2) 退任予定監査役

現監査役(非常勤) 石^{いし}本^{もと}昭^{しょう}三^{ぞう}

以 上